



英国自治体関係者などへ向けたセミナーを開催 日英の地域における食への取組み：みんなに健康な食生活を

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 前所長補佐 金子 万利奈

クエアロンドン事務所では2月15日、「日英の地域における食への取組み：みんなに健康な食生活を」と題した英国の行政関係者向けオンラインセミナーを開催しました。

このセミナーは、日英に共通する課題についての日本の自治体の取組事例の紹介を通じて日本の行政についての知識・理解を深めてもらうとともに、地域レベルでの交流・協力関係を促進するために、毎年開催しているものです。2021年度は2020年度に引き続きオンラインで開催し、78名の参加がありました。

日本は世界でも有数の長寿国でありながら、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸は引き続き大きな社会課題となっています。このため、国や自治体は食育基本法や食育推進基本計画のもとで、学校給食を通じた食育や成人の減塩を促す取組みなど、様々に努力しているところです。

一方、英国においても、不健康な食事の是正や低価格での食料供給のための取組みが国および地方でそれぞれ進められてきたところです。そして最近では、健康的な食事への関心の高まりを受け、人々の栄養と健康に関する知識の向上を図り、より健康で持続可能な社会基盤づくりに力が注がれようとしています。

このように、両国において健康的な食事や食に関する新たな取組みが進められつつある今、今回のセミナーでは、これまでそれぞれが積み上げてきた知見の共有を図り、両国においてより効果的な政策が実現されることをめざし、「日英の地域における食への取組み」をテーマとしました。

第1部：食に関する政策の概要

まず、女子栄養大学の武見教授から日本における食育政策について講演いただきました。日本の食育政策は、

法律や制度に基づいて実施されており、様々な省庁が関わり、地域レベルでは、自治体をはじめさらに多くのステークホルダーが関わっていることや、健康や環境、食文化などあらゆる観点から総合的な取組みが実施されており、最近では低所得世帯などへの支援にも注目が集まっていることについて説明いただきました。

その後、武見教授の講演を踏まえ、パネルディスカッションを行いました。

デフレンド氏からは、所属するNGOが実施している、野菜の栽培や料理などを通してコミュニティのつながりを強める活動の紹介があったほか、自治体や企業との連携の必要性について意見が述べられました。

英国での学校給食における諸課題に取り組むハッキング氏からは、まず、英国における給食の歴史についてお話しいただきました。そして、英国の学校給食は、低所得家庭の子どもには無料で提供されているものの、申請が必要で、対象となるすべての子どもが無料で給食を食べられている訳ではないという状況についても説明いただきました。また、給食の質についても、地域によっては管理体制が行き届いていない場所もあり、新たな食品基準の導入や無料で給食を食べられる子どもを増やす取組みを行おうとしているそうです。

健康で持続可能な食へのアクセスを目指すNGOで活動するパレンテ氏には、英国には一貫した食や栄養に関する国家戦略が無く、自治体における食に関する計画策定も進んでいないという報告をいただく一方で、肥満対策として砂糖入りの清涼飲料水に課税する政策を導入して、その消費量の削減に成功しているなどといった事例の紹介がありました。さらに、英国の給食市場では、わずか数社が世界中から材料を調達して大部分の給食の提供を担っているため、地産地消が難しいとの報告もありました。また、同氏は、全体的なアプローチとして、

日本では、健康寿命の延伸という健康な食事のポジティブな面に重点を置いており、英国では肥満などの問題への対処として見ているように感じるとの感想を持たれたようです。



パネルディスカッションの様子

第2部：自治体における実践

第2部の最初の講演では、新潟県三条市健康づくり課食育推進室の大泉主査から、三条市で行われている、減塩食品であることを強調しない「こっそり減塩作戦」、地産地消推進店で健康的な食事を提供する「スマートミール事業」および、「適塩パンフレットを活用した啓発事業」という、減塩に関する取組みについて紹介がありました。

2つ目の講演として、福井県小浜市食のまちづくり課の中田課長から、小浜市の食文化を通じた人づくりとまちづくりについてお話いただきました。小浜市は、日本で初めて食に関する条例「小浜市食のまちづくり条例」を制定しており、市内には食育推進の拠点施設である御食国若狭おばま食文化館が設置されています。さらに「生涯食育」と「義務食育」という言葉で表される「だれ一人取り残さない」食育推進体制についても説明がありました。

パネルディスカッションでは、スコットランドの基礎自治体に勤務するジョーンズ氏から、スコットランドで行われている先進的な取組みについて紹介いただきました。スコットランドでは、現在9～10歳の子どもの学年まで無償で給食を提供しており、さらに拡大する検討を進めているほか、朝食や牛乳の提供なども行われているそうです。さらに、スコットランドでは、サステナブルな食料システムを作ることを目的とする「Good Food Nation Bill」という法案について審議を進めており、国も自治体もアクションプランを策定することが求められるようになる予定だそうです。また、小浜市のプレゼンテーションにあった「子どもたちは自分の力で出来たことを決して忘れない」というメッセージには大

変共感したとの感想も述べられていました。

広域自治体の公衆衛生部長を務めるマクマナス氏からは、英国でも食に関してより包括的、体系的に取り組むよう政策を見直すべきだという提言をもらったように感じるとの感想をいただきました。また、ハートフォードシャーにおいては質の良い給食を域内600校へ提供するよう業者選定を行っているものの、三条市の取組みのように、産業界も巻き込んで食料供給を見直すほか、学校だけでなく職場においても取組みの余地があると考えているとの発言もありました。

質疑応答では、三条市の取組みに対して、「事業に参加する企業へのインセンティブがあるのか」という質問があり、大泉氏から「インセンティブは無くても社会貢献の気持ちで参加してくださっていたり、顧客からの反響も後押ししていると考えられる」という回答があったほか、日本とスコットランドでのオーガニック食品の普及・推進状況に関する質問も出るなど、大変活発な意見交換が行われました。

クエアロンドン事務所のホームページにさらに詳細な報告書と当日の資料を掲載しています。下記のURLまたは二次元バーコードからご覧ください。

<https://www.jlhc.org.uk/jp/2021jlhcseminar/>



日英の地域における食への取組み：みんなに健康な食生活を

2022年2月15日 10:00～12:00 (英国時間)

第1部

●講演

「日本における食育政策について」

女子栄養大学 食生態学研究室 武見ゆかり教授

●パネルディスカッション

- ・女子栄養大学 食生態学研究室 武見ゆかり教授
- ・Participatory City Foundation (NGO) ナット・デフレンド氏
- ・優良公共サービス協会・学校給食に関する超党派議員連盟事務局 ヴィッキー・ハッキング氏
- ・Sustain (NGO) ソフィア・パレンテ氏

第2部

●講演

「生活習慣病を予防するための食に関する取組み」

新潟県三条市健康づくり課食育推進室 大泉千裕主査

「食文化による 人づくり まちづくり」

福井県小浜市食のまちづくり課 中田典子課長

●パネルディスカッション

- ・ハートフォードシャー・カウンティ・カウンシル公衆衛生部 ジム・マクマナス氏
- ・アーガイル・アンド・ビュート・カウンシル ジェイン・F・ジョーンズ氏